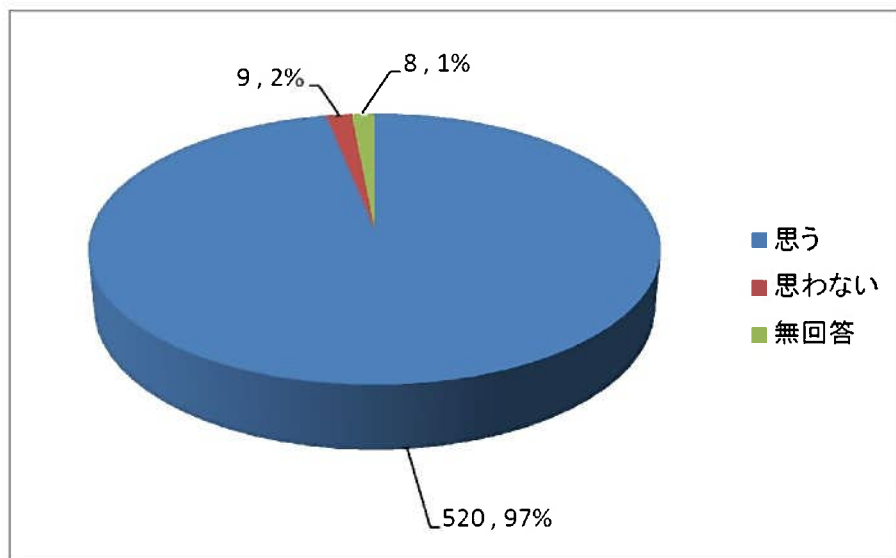


子育てについて相談できる人は必要か



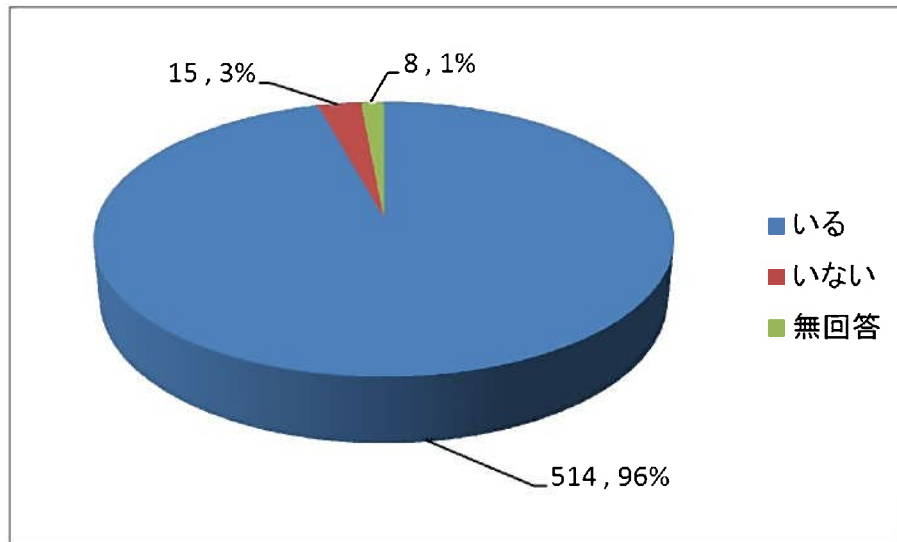
相談できる人が必要か

「思う」: 537人中520人(97%)

ほとんどの保護者が子育てについて相談できる人を求めている。

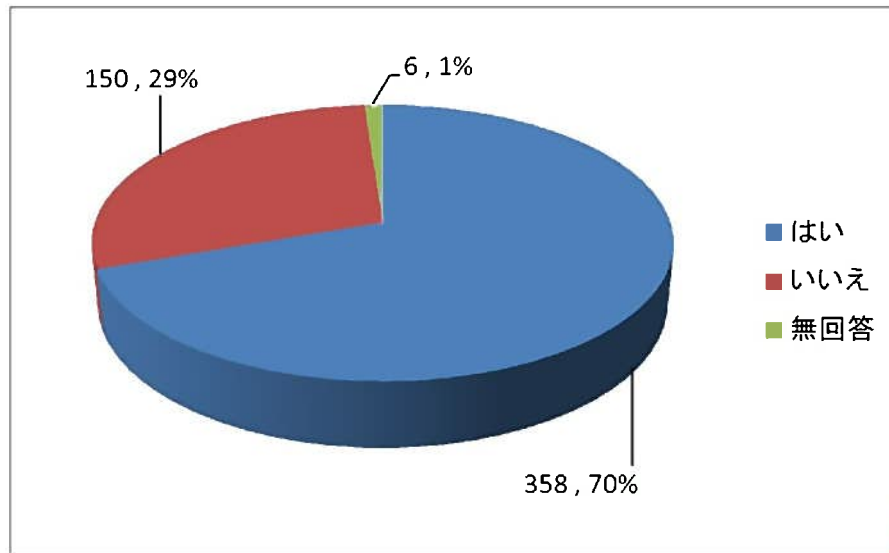
若い、子育て世代が地域とのつながりも求めている。

子育てに困ったときに相談できる人はいるか



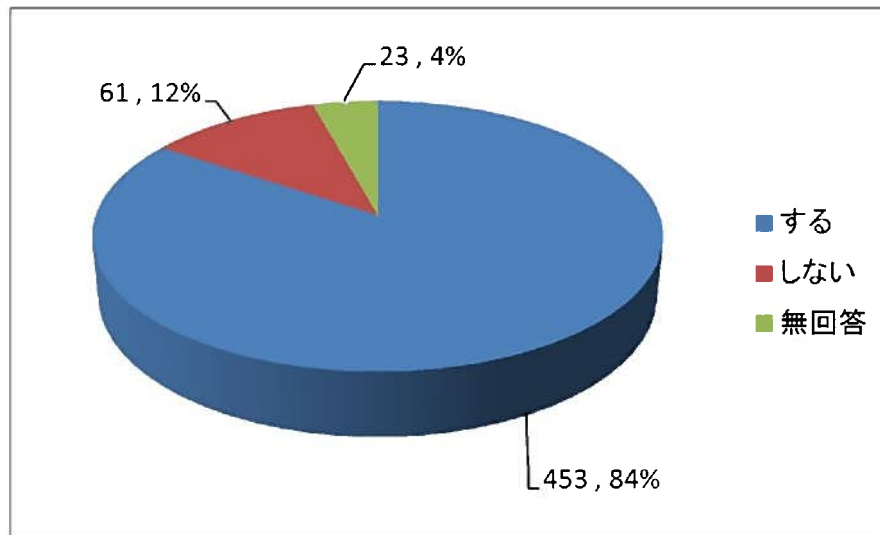
子育てに困ったときに相談できる人がいるか
「いる」 537人中514人(96%)

困ったときにすぐに来てくれるか



困った時などにすぐに来てくれるか
子育てに困ったときに相談できる人がいると回答した514人中150人(3割)は、すぐには来てくれない。子育てに孤立してしまう可能性がある。

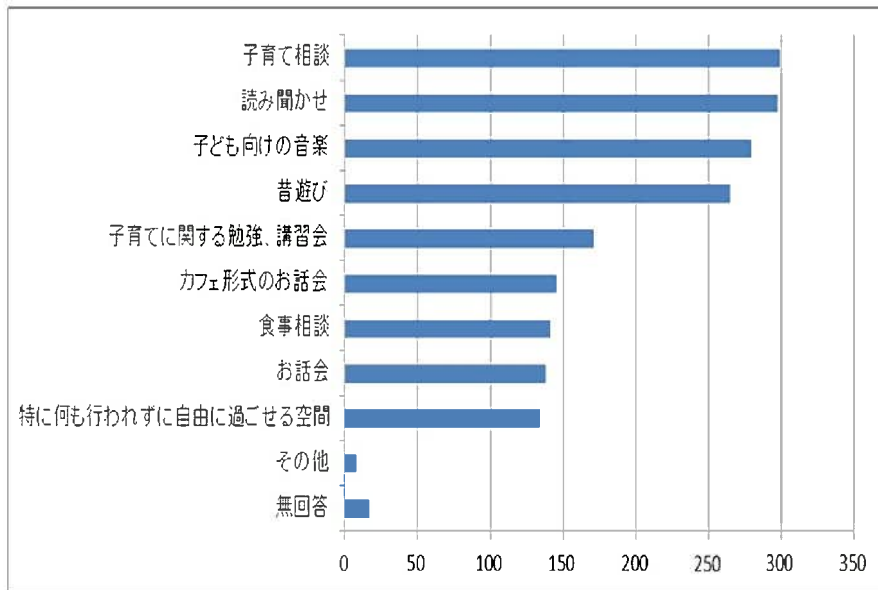
地域の人や団体と交流できる場所があれば利用するか



24

様々な地域の人や団体と交流できる場所があれば利用するか
「利用する」が537人中453人(84%)

交流の場であればよいこと(複数回答)



25

交流の場であればよいこと(回答:537人、複数回答可)

子育て相談	299(55.6%)
読み聞かせ	297(55.3%)
子ども向けの音楽	279(51.9%)
昔遊び	265(49.3%)

自由記載欄の主な意見

- ・育児についての悩み事の相談をしたい
- ・情報交換のほか、愚痴も含めて聞いてほしい
- ・月齢に合わせた昔遊び等を教えてほしい
- ・二人目が生まれ、上の子への接し方を教えてほしい
- ・子どもを預かってくれる場所を知りたい
- ・仕事と家庭と育児の両立のアドバイスを受けたい

アンケートなどから確認できたこと

- ・区内各所で大型再開発やマンション建設が進んでいる
- ・人口の増加が続き、若い世代が多く住んでいる
- ・地元出身者は少ない
- ・年間約2,700人が出生、出産年齢の高齢化が進行
- ・核家族、大型集合住宅やマンション住まい、夫の帰宅は遅い
- ・保育園の希望者が多い
- ・地域の人との付き合いは少ない、知り合いがいない、サポートをしてくれる人がいない
- ・育児中に孤立感、不安感を感じている保護者が多い
- ・虐待に至る人の増加が懸念

子育てをめぐる国での議論

- 親の就労状況や住んでいる地域の違いにより子どもの処遇が異なっている
- 家庭や地域での子育て力が低下している
- 保育園の待機児童が増えている
子どもの減少で保育の場が無い地域もある

28

国においては、昭和41年の「ひのえうま」での合計特殊出生率1.58、平成元年はそれを下回る1.57、平成2年の、いわゆる「1.57ショック」をきっかけに、国ぐるみで、エンゼルプランの検討が開始され、平成15年9月には少子化対策基本法が施行、平成19年12月には「こどもと家族を応援する日本」重点戦略が少子化社会対策会議で決定、平成22年1月にはこれまでの少子化対策から「子ども・子育て支援」へと視点を移した「子ども・子育てビジョン」が閣議決定、国での議論が深まっていた。

国では子育てをめぐる3つの課題を挙げ、解決を目指す。就学前の子どもは、同じ年齢ならば、親の働く状況の違いにかかわらず、質の高い幼児期の学校教育・保育を受けられることが望まれていること。

核家族化や高齢化、また地域での人間関係の希薄化などにより、家庭や地域での子育て力が低下していることを指摘。

大都市部を中心に保育所に入ることができない待機児童が増加。全国を見渡すと、子どもの減少で近くに保育の場が無くなった地域もある。

国の取り組み

- 消費税率引き上げによる財源確保が前提
平成27年4月
- 質の高い幼児期の学校教育・保育を提供
- 地域の子育てを一層充実
- 待機児童解消のため保育の受け入れ人数増
- 子どもが減少傾向にある地域の保育を支援

29

国

「子ども・子育て関連3法」(平成24年8月成立)

内閣府に子ども・子育て支援新制度施行準備室を設置

平成27年4月の消費税率引き上げによる財源の確保を前提
質の高い幼児期の学校教育・保育を総合的に提供の項目では、
幼稚園と保育所の良さを併せ持つ「認定こども園」の普及を進める

地域の子育ての一層の充実

全ての家庭を対象に、親子が交流できる拠点を増やす
地域ニーズに応じた多様な子育て支援を充実

保育所待機児童の解消を進める事に国が支援

子どもが減少している地域では保育機能の確保

国の取り組みへの本市の対応

- 子ども・子育て関連3法への対応
- 子ども・子育て支援制度準備経費
平成25年度当初予算19,536千円を計上

「子ども・子育て会議」を設置
「子ども・子育て支援事業計画」
ニーズ調査の実施と計画(案)の策定準備

30

国の取り組みを受けた、本市の対応
子ども子育て関連3法への対応
平成25年度当初予算、
子ども・子育て支援制度準備経費
19,536千円を計上
「子ども・子育て会議」を設置
「子ども・子育て支援事業計画」等の
ニーズ調査と計画(案)の策定準備を開始